

## I 調査の概要

### (1) 調査の目的

松戸市を含めた東葛飾・葛南地域は、平成 18 年の「千葉県市町村合併推進構想」において、「更なるステップアップが望まれる地域」、つまり将来的に政令指定都市移行について考えていく必要がある地域に指定された。そのため、松戸市では、本圏域における立地位置の関係から、北側の東葛広域行政連絡協議会（松戸市、柏市、野田市、我孫子市、流山市、鎌ヶ谷市）の政令指定都市問題研究会と松戸市・柏市政令指定都市研究会、南側の東葛飾・葛南地域 4 市政令指定都市研究会（松戸市、市川市、船橋市、鎌ヶ谷市）において、3 つの調査研究を行ってきた。

本調査は、市民の合併や政令指定都市に関する意向を把握し、本市が政策判断を行う際の資料として活用することを目的に実施したものである。

### (2) 調査の設計

(1) 調査対象 3,000 人（松戸市に居住する 15 歳以上の男女を性別、年齢、支所管区による層化無作為抽出 母数 413,360 平成 21 年 9 月 17 日現在の住民基本台帳による）

(2) 調査方法 郵送によるアンケート調査

(3) 調査期間 平成 21 年 10 月 6 日～10 月 22 日

(4) 調査の枠組み

#### 【被説明変数】

1. 合併・政令指定都市の関心度・理解度	問 1. 国が進めている地方分権への関心度
	問 2. アンケート調査に添付したパンフレットの内容の理解度 ア. 国が「平成の大合併」を進める理由 イ. 合併・政令指定都市移行に期待すること ウ. 合併・政令指定都市移行に懸念されること エ. 松戸市が抱える将来の課題 オ. 合併・政令指定都市移行について調査・研究する理由
2. 松戸市の合併・政令指定都市移行への認識	問 3. 松戸市が合併・政令指定都市を目指すことへの賛否
	問 4. 合併・政令指定都市移行に期待すること
	問 5. 合併・政令指定都市移行に心配すること
3. 合併パターン・相手に関する態度	問 6. 松戸市の考えられる合併パターンである「東葛」・「葛南」・「東葛・葛南」の 3 つのケース、それぞれの賛否
	問 7. 合併しても良いと思う市（一番目と二番目に分けて）
	問 8. 問 7 の合併相手を考える際に重視する点
4. 合併・政令指定都市に関する自由意見	問 9. 自由記入

【説明変数】

市政に対する態度	問10．市政への関心度 問11．市政情報の入手方法 問12．広報まつど掲載記事の認知度
基本属性	F1．性別 F2．年齢 F3．居住パターン F4．居住年数 F5．居住地域 F6．職業 F7．定住意向

(3) 回収状況

- (1) 有効配付数 3,000 件  
 (2) 回収数 1,479 件  
 (3) 回収率 49.3%

【性別の発送数と回収数、回収率】

性別	発送数	回収数	回収率(%)
女性	1,488	757	50.8
男性	1,512	682	45.1
無回答	-	40	-
計	3,000	1,479	49.3

【年齢別の発送数と回収数、回収率】

年齢別	発送数	回収数	回収率(%)
15～19歳	135	46	34.0
20～29歳	434	147	33.8
30～39歳	581	243	41.8
40～49歳	507	214	42.2
50～59歳	407	218	53.6
60～69歳	520	333	64.0
70歳以上	416	239	57.5
無回答	-	39	-
計	3,000	1,479	49.3

【地域別の発送数と回収数、回収率】

地域	発送数	回収数	回収率(%)
本庁	803	388	48.3
常盤平	565	296	52.4
小金	260	117	45.0
小金原	196	94	48.0
六実	191	70	36.6
馬橋	268	133	49.6
新松戸	349	155	44.4
矢切	154	58	37.7
東部	214	109	50.9
無回答	-	59	-
計	3,000	1,479	49.3

#### (4) 標本誤差

今回の調査の回答結果から、調査対象となる母集団全体(松戸市に住む 15 歳以上の男女)の比率を推定するため、単純無作為抽出の場合の標本誤差の <算出式> と <早見表> を次に示す。

統計学上の標本誤差は、比率算出の基数(回答サンプル数)及び 回答の比率によって誤差幅が異なる。今回調査の誤差幅は ± 2.54%以内となる。

##### < 標本誤差算出式 >

$$\text{標本誤差} = \pm 1.96 \sqrt{\frac{N - n}{N - 1} \times \frac{p(1 - p)}{n}}$$

N = 母集団数(松戸市の 15 歳以上の男女)  
n = 比率算出の基数(回答サンプル数)  
p = 回答の比率(0 ≤ p ≤ 1)

##### < 誤差早見表 >

回答比率(p) 標本数(n)	5%又は 95%程度	10%又は 90%程度	20%又は 80%程度	30%又は 70%程度	40%又は 60%程度	50%程度
100	±4.27%	±5.88%	±7.84%	±8.98%	±9.60%	±9.80%
300	±2.47%	±3.39%	±4.53%	±5.18%	±5.54%	±5.66%
500	±1.91%	±2.63%	±3.50%	±4.01%	±4.29%	±4.38%
1,000	±1.35%	±1.86%	±2.48%	±2.84%	±3.03%	±3.10%
1,479	±1.11%	±1.53%	±2.04%	±2.33%	±2.49%	±2.54%
5,000	±0.60%	±0.83%	±1.10%	±1.26%	±1.35%	±1.38%
10,000	±0.42%	±0.58%	0.78%	±0.89%	±0.95%	±0.97%

この表の計算式の信頼度は 95%である。

#### (5) 報告書の見方

- (1) 図表中の n は、回答者総数のことである。
- (2) 図表中の構成比(%)は、複数回答の場合はもちろんのこと、単数回答の場合でも小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計は必ずしも 100.0%にはならない。
- (3) 統計学上 50 サンプル以下の集計(回答者数)は信憑性が低い。そのため、一部を除きクロス集計については、50 サンプル以上を記述(コメント)の対象としている。
- (4) 属性別(クロス集計)の記述では、原則として全体の集計結果と比較し、特徴又は傾向がみられるものをコメントの対象としている。
- (5) 図表については、クロス集計上の表側の「無回答」は省略している。そのため、各項目の合計数が全体と一致しない。また、設問などの表現は、一部省略している場合がある。